

令和6事業年度

財務諸表

第20期

自) 令和6年4月1日

至) 令和7年3月31日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

( 鉄道勘定 )



独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

貸借対照表

(令和7年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金預金	9,324,327,634	
	未収入金	1,806,014,197	
	前払金	1,103,548,945	
	その他	17,028,000	
	流動資産合計		12,250,918,776
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	444,825,064	
	減価償却累計額	△ 363,580,527	81,244,537
	構築物	286,980,457,332	
	減価償却累計額	△ 164,837,426,794	122,143,030,538
	機械装置	352,317,597	
	減価償却累計額	△ 73,016,930	279,300,667
	工具器具備品	898,075	
	減価償却累計額	△ 853,185	44,890
	土地		32,827,179,271
	建設仮勘定	33,107,794,306	
	減損損失累計額	△ 33,107,794,305	1
	有形固定資産合計		155,330,799,904
2	無形固定資産		
	借地権		23,669,692
	無形固定資産合計		23,669,692
	固定資産合計		155,354,469,596
	資産合計		167,605,388,372

負債の部			
I 流動負債			
未払金		1,471,597,313	
未払費用		78,775	
前受金		299,037,605	
引当金			
賞与引当金	519,395	519,395	
流動負債合計			1,771,233,088
II 固定負債			
鉄道施設建設見返債務（注）		126,279,583,161	
引当金			
退職給付引当金	64,033	64,033	
固定負債合計			126,279,647,194
III 法令に基づく引当金等			
鉄道施設管理引当金（注）		5,379,025,177	
法令に基づく引当金等合計			5,379,025,177
負債合計			133,429,905,459
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		32,676,500,000	
資本金合計			32,676,500,000
II 資本剰余金			
施行法第15条による積立金		3,359,250,829	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額（△）	△ 12,349,763,608		
減損損失相当累計額（△）	△ 2,061,460,454		
除売却差額相当累計額（△）	△ 91,570,422	△ 14,502,794,484	
資本剰余金合計			△ 11,143,543,655
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）		6,935,117,734	
積立金		3,643,844,286	
当期末処分利益		2,063,564,548	
（うち当期総利益 2,063,564,548）			
利益剰余金合計			12,642,526,568
純資産合計			34,175,482,913
負債純資産合計			167,605,388,372

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
鉄道施設利用業務費	8,442,113,267	
一般管理費	11,207,559	
雑損	24,484	
損益計算書上の費用合計		8,453,345,310
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	712,574,712	
除売却差額相当額(注)	1,086,289	
その他行政コスト合計		713,661,001
III 行政コスト		9,167,006,311

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

経常費用			
鉄道施設利用業務費			
利用料原価			
鉄道施設減価償却費	7,859,626,159		
租税公課	135,499,563		
支払管理委託費	427,584,699		
固定資産除却損	18,855,727		
その他	547,119	8,442,113,267	8,442,113,267
一般管理費			
人件費			
役員報酬	586,974		
給料手当	4,267,436		
賞与	1,082,213		
賞与引当金繰入額	519,395		
退職給付費用	30,543		
法定福利費	1,298,084		
雑給	57,198	7,841,843	
経費			
地代家賃	964,291		
リース料	13,840		
水道光熱費	40,385		
租税公課	461,208		
旅費交通費	79,957		
通信運搬費	98,314		
消耗品費	40,291		
業務委託費	1,563,490		
雑費	39,176		
その他	64,764	3,365,716	11,207,559
雑損			24,484
経常費用合計			8,453,345,310
経常収益			
鉄道施設利用料収入			249,315,694
鉄道維持修繕交付金収入			2,205,769,945
その他の収入			17,025,261
補助金等収益(注)			
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金		17,028,000	17,028,000
鉄道施設建設見返債務戻入(注)			7,585,334,603
財務収益			
受取利息		2,257,108	2,257,108
雑益			3,525
経常収益合計			10,076,734,136
経常利益			1,623,388,826
臨時利益			
鉄道施設管理引当金戻入(注)			234,109,161
当期純利益			1,857,497,987
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			206,066,561
当期総利益			2,063,564,548

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構  
純資産変動計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

鉄道動定

(単位:円)

鉄道動定	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計		
	政府出資金	資本金合計	施行法第15条による積立金	その他行政コスト累計額			前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計	
				減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)							
当期首残高	32,676,500,000	32,676,500,000	3,359,250,829	△ 11,640,454,239	△ 2,061,460,454	△ 87,218,790	△ 10,429,882,654	7,141,184,295	1,902,255,286	1,741,589,000	-	10,785,028,581	33,031,645,927
当期変動額													
I 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の除売却				3,265,343		△ 4,351,632	△ 1,086,289						△ 1,086,289
減価償却				△ 712,574,712			△ 712,574,712						△ 712,574,712
II 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立て									1,741,589,000	△ 1,741,589,000		0	0
(2) その他													
当期純利益										1,857,497,987	1,857,497,987	1,857,497,987	1,857,497,987
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 206,066,561		206,066,561	206,066,561	0	0
当期変動額合計	0	0	0	△ 709,309,369	0	△ 4,351,632	△ 713,661,001	△ 206,066,561	1,741,589,000	321,975,548	2,063,564,548	1,857,497,987	1,143,836,986
当期末残高	32,676,500,000	32,676,500,000	3,359,250,829	△ 12,349,763,608	△ 2,061,460,454	△ 91,570,422	△ 11,143,543,655	6,935,117,734	3,643,844,286	2,063,564,548	2,063,564,548	12,642,526,568	34,175,482,913

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構  
キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,814,257,935
人件費支出	△ 7,519,240
その他の業務支出	△ 136,299,436
鉄道施設利用料収入	220,459,245
鉄道維持修繕交付金収入	2,003,589,804
補助金等収入	23,793,000
その他の業務収入	17,025,713
消費税等還付額	198,218,259
小計	△ 494,990,590
利息及び配当金の受取額	2,257,108
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 492,733,482
II 資金減少額	△ 492,733,482
III 資金期首残高	9,817,061,116
IV 資金期末残高	9,324,327,634

## 利益の処分に関する書類

鉄道勘定

(単位：円)

I. 当期末処分利益		2,063,564,548
当期総利益	2,063,564,548	
II. 利益処分量		
積立金	<u>2,063,564,548</u>	<u>2,063,564,548</u>

## 重要な会計方針 鉄道勘定

### 1 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年	～	32年
構築物	2年	～	50年
機械装置	2年	～	15年
工具器具備品			2年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法により行っております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の勤務に係る部分を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

職員に係る退職給付引当金については、全職員が出向者で構成されており、出向元において退職金の財源が措置されることから計上しておりません。

役員については、退職手当の期末における要支給額の全額を計上しております。

### 3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

#### 鉄道施設管理引当金

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）第10条第2項に基づき、毎事業年度の鉄道施設に係る租税及び管理費に相当する鉄道事業者から収受する利用料の額を平準化することを目的として、当該利用料の額から毎事業年度の当該鉄道施設に係る租税及び管理費の合算額を減じて得た額を期首残高に加算した額を計上しております。

### 4 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、キャッシュ・フロー計算書の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項  
鉄道勘定

1 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額に係る注記  
出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 13,543,593,114 円

2 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,167,006,311 円
自己収入等	△ 10,059,706,136 円
機会費用	275,249,665 円

独立行政法人の業務運営に関して  
国民の負担に帰せられるコスト △ 617,450,160 円

(2) 機会費用の計上方法

①政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考にして1.485%で計算しております。

②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用  
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職金支給規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金預金	9,324,327,634 円
資金期末残高	9,324,327,634 円

4 有価証券関係

該当はありません。

5 重要な債務負担行為

該当はありません。

6 重要な後発事象

該当はありません。

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

未収入金は、主に高速道路会社に対するものであり、回収可能性は高いものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

## 8 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。また、国からの出向役職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と在職期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### (2) 確定給付制度

#### ① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	36,759 円
退職給付費用	27,274 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	<u>64,033 円</u>

#### ② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	27,274 円
業績勘案率の確定による加算分	3,269 円
退職給付費用合計	<u>30,543 円</u>

### (3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、9,282円であった。

附 属 明 細 書  
( 鉄 道 勘 定 )

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構



1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	417,127,980	0	0	417,127,980	340,942,145	9,658,406	0	0	76,185,835
	構築物	258,180,589,899	1,802,091,228	54,852,133	259,927,828,994	152,830,757,185	7,839,348,497	0	0	107,097,071,809 (注)
	機械装置	238,325,575	127,747,744	17,420,674	348,652,645	69,535,222	10,619,256	0	0	279,117,423
	工具器具備品	842,156	0	0	842,156	800,061	0	0	0	42,095
	建設仮勘定	31,046,333,852	0	0	31,046,333,852	0	0	31,046,333,851	0	1
	計	289,883,219,462	1,929,838,972	72,272,807	291,740,785,627	153,242,034,613	7,859,626,159	31,046,333,851	0	107,452,417,163
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	27,697,084	0	0	27,697,084	22,638,382	641,313	0	0	5,058,702
	構築物	27,055,823,246	0	3,194,908	27,052,628,338	12,006,669,609	711,933,399	0	0	15,045,958,729
	機械装置	4,821,676	0	1,156,724	3,664,952	3,481,708	0	0	0	183,244
	工具器具備品	55,919	0	0	55,919	53,124	0	0	0	2,795
	建設仮勘定	2,061,460,454	0	0	2,061,460,454	0	0	2,061,460,454	0	0
	計	29,149,858,379	0	4,351,632	29,145,506,747	12,032,842,823	712,574,712	2,061,460,454	0	15,051,203,470
非償却資産	土地	32,827,179,271	0	0	32,827,179,271	0	0	0	0	32,827,179,271
	計	32,827,179,271	0	0	32,827,179,271	0	0	0	0	32,827,179,271
有形固定資産合計	建物	444,825,064	0	0	444,825,064	363,580,527	10,299,719	0	0	81,244,537
	構築物	285,236,413,145	1,802,091,228	58,047,041	286,980,457,332	164,837,426,794	8,551,281,896	0	0	122,143,030,538
	機械装置	243,147,251	127,747,744	18,577,398	352,317,597	73,016,930	10,619,256	0	0	279,300,667
	工具器具備品	898,075	0	0	898,075	853,185	0	0	0	44,890
	土地	32,827,179,271	0	0	32,827,179,271	0	0	0	0	32,827,179,271
	建設仮勘定	33,107,794,306	0	0	33,107,794,306	0	0	33,107,794,305	0	1
計	351,860,257,112	1,929,838,972	76,624,439	353,713,471,645	165,274,877,436	8,572,200,871	33,107,794,305	0	155,330,799,904	
無形固定資産 (減価償却費)	借地権	22,195,897	0	0	22,195,897	0	0	0	0	22,195,897
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	4,772,940,712	0	0	4,772,940,712	4,772,940,712	0	0	0	0
	計	4,795,136,609	0	0	4,795,136,609	4,772,940,712	0	0	0	22,195,897
無形固定資産 (減価償却相当額)	借地権	1,473,795	0	0	1,473,795	0	0	0	0	1,473,795
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	316,920,785	0	0	316,920,785	316,920,785	0	0	0	0
	計	318,394,580	0	0	318,394,580	316,920,785	0	0	0	1,473,795
無形固定資産合計	借地権	23,669,692	0	0	23,669,692	0	0	0	0	23,669,692
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	5,089,861,497	0	0	5,089,861,497	5,089,861,497	0	0	0	0
	計	5,113,531,189	0	0	5,113,531,189	5,089,861,497	0	0	0	23,669,692

(注)構築物の当期増加額欄については、全て本四備讃線維持修繕事業の資産の取得によるものであります。

2. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	495,393	519,395	495,393	0	519,395	
計	495,393	519,395	495,393	0	519,395	

3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	36,759	27,274	0	64,033	
退職一時金に係る債務	36,759	27,274	0	64,033	
退職給付引当金	36,759	27,274	0	64,033	

4. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
鉄道施設管理引当金	5,613,134,338	0	234,109,161	5,379,025,177 (注)	
計	5,613,134,338	0	234,109,161	5,379,025,177	

(注)当該引当金の引当て及び取崩しの基準は、「重要な会計方針」の「3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

5. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

5-1 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金	17,028,000	0	0	0	0	0	17,028,000	
計	17,028,000	0	0	0	0	0	17,028,000	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	815	0	3	0
職 員	5,629	1	-	-
合 計	6,444	1	3	0

(注1)上記支給額は千円未満四捨五入で表示しております。

(注2)報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3)役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注4)職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職金支給規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注5)支給人員数は、年間平均支給人員数(単位未満四捨五入)を記載しております。なお、支給額は共通経費を按分した金額を含んでおります。

(注6)非常勤の役員及び職員はおりません。

7. セグメント情報(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

当勘定は単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。